

SDGs債 エンゲージメント



いっしょに、明日のこと。
Share the Future



SMBC日興証券

エンゲージメント

四條畷学園 × 日本学生支援機構

【対談概要】

日時： 2026年2月6日
投資家： 学校法人 四條畷学園
 理事長 小谷 明 氏
発行体： 独立行政法人日本学生支援機構
 理事長代理 榎本 剛 氏
モデレーター： SMBC日興証券株式会社
 公共法人部長 和田 祥美

※四條畷学園総合ホールの図書館(愛称:「いもりねmanabi館」)会議室にて実施

はじめに

国内債券市場におけるSDGs債の市場拡大に伴い、債券投資家と発行体が、従来のIRミーティングの枠を越えて、お互いの長期的な課題やSDGsの取組みについて対話を行うエンゲージメントの機会が増えています。

先般、日本学生支援機構(JASSO)が発行したソーシャルボンドを学校法人四條畷学園(以下、四條畷学園)が購入、併せて四條畷学園からJASSOに対し投資表明がなされました。

四條畷学園は、2026年4月に創立100周年を迎えるタイミングであることを踏まえ、今回のエンゲージメント対談に臨みます。

エンゲージメント

四條畷学園 × 日本学生支援機構

イントロダクション

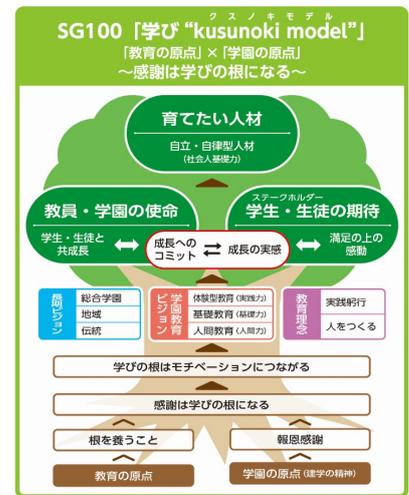
和田 本日はどうぞよろしくお願いいたします。
四條畷学園は2026年4月に創立100周年を迎えるとのことですが、学園の概要や歩みについて教えていただけますでしょうか。

小谷理事長 本日はどうぞよろしくお願いいたします。
四條畷学園は牧田宗太郎、環兄弟により大正15年(1926年)、四條畷高等女学校として創立され、その後幼稚園、中学校、新制高等学校、小学校、短期大学、大学、保育園を開設し、総合学園として発展してまいりました。

建学の精神は「報恩感謝」です。牧田宗太郎、環兄弟は、母に対する報恩の心を表すために、史情豊かな四條畷の地を選び、教育の理想を実現させるべく四條畷高等女学校を創立しました。創立当初より一貫して品性人格を磨く、人間教育に力を注ぎ、品性人格は実践の中からそ身に付くものであるとの方針のもと、教育を行って参りました。

学園では令和4年度から学園の100周年に向けた第三次中期計画がスタートしています。主要テーマは少子化の進行により厳しさを増す環境下での経営体質の強化など第二次中計の継続課題への取り組みの徹底と100周年関連の課題になります。今般、100周年に向けた目指すべき学園像について、学園のシンボルでもある「くすの木」になぞらえ、「学び“kusunoki model”」(クスノキモデル)」としました(右図ご参照)。特に「教育の原点」と「学園の原点」という二つの原点に立ち返り、「感謝は学びの根になる」というイメージを共有し、実践躬行することを重視していきます。そして、建学の精神にふさわしい学びの場を目指し、学生・生徒・児童一人ひとりを学園のシンボルである「くすの木」のようにしっかりと根を持った人材として育てていきたいと考えています。

この度100周年を機に学園が立ち戻る原点として、“こどもの未来”ファーストで何事にも取り組むことを掲げました。そして、在籍中に“学び続けること”を会得すれば、どんなに社会が変化しても対応できる「生きる力」を備えた「人をつくる」ことができると考え、学園の「目指すべき姿の共有」のために、Tag LineとLogoを策定しました。



学ぶ喜びをずっと。

100TH
SHIJONAWATE
GAKUEN Since1926

エンゲージメント

四條畷学園 × 日本学生支援機構

策定の背景として、時代の変化を前提に、これからの学園が目指す姿を、「知識」を学ぶ場から「知識や体験を通じて“学び続けること”を学ぶ場」へと明確にしたメッセージとしました。学びの形は変わっても建学の精神は受け継がれます。創立者の牧田宗太郎は14歳から小学校の教員として教える立場となりましたが、80歳で生涯を閉じるまで66年に亘って教え続けるだけでなく学び続ける人生でした。普遍的な言葉の裏に、創立者からの思い、代々教職員の中に受け継がれてきた精神、学生・生徒・児童へのまなざしが込められたものと考えています。



学園は地域に愛され信頼される学園、地域に貢献する学園をモットーに歩み続けてきましたが、これらが、学園内外のつながりをより強固なものにすることを願っています。

100周年を迎えるにあたり、これからも地域社会に有為な人材を送り出していくことはもとより、学園自体も地域社会を構成する一員として、皆様のお役に立ち、頼りにされる存在であり続けられるよう努力してまいります。そして、110年、120年、そしてその先の学園の発展に向け、ステークホルダーの皆さま方とともに、「学ぶ喜びをずっと。」という言葉を胸に、進めているところです。

和田

ありがとうございます。100周年を迎えるにあたり、「教育の原点」と「学園の原点」という二つの原点に立ち返るといことですね。日本学生支援機構様、今のお話を聞いたうえでの感想をお聞かせいただけますか。

榎本理事長代理

まず、100周年おめでとうございます。「建学の精神」は、教育機関としての拠り所であり、それをベースとしながら、“学び続けること”を在籍中に学ぶことで社会に出てからの「生きる力」を身につけるという考え方は素晴らしく感じました。人材育成は、国の存立に関わるものであるとともに、一人ひとりにとって、学び続けることは、社会において自分らしく生きていく上で重要なことです。学生の学びを支え、次代の社会を担う人材の育成に貢献するという当機構の理念にも合致するところです。



和田

日本学生支援機構様、ありがとうございます。
四條畷学園様、100周年記念事業を進めていらっしゃるかと思いますが、進捗状況についてご説明をいただけますか。

エンゲージメント

四條畷学園 × 日本学生支援機構

小谷理事長

令和8年度学園創立100周年の記念事業として、これまで総合ホールの図書館(愛称:「いもりねmanabi館」)やイベント等にも活用できる食堂(愛称:「くすのき食堂」)、小学校などのリニューアルを実施してきました。今後は、記念事業の総仕上げとして、大東市駅周辺整備事業と並行し、①学園キャンパスの顔になるエントランスの整備、②払下げ予定の学園町キャンパスの中央を通る市道、と新たな送迎進入路の整備を中心に進めております。払下げを受ける市道部分は、陸上トラックを2コース整備する予定です。

榎本理事長代理

今回、学研都市線を使ってまいりましたが、途中に、「徳庵」「鴻池新田」「住道(すみのどう)」「野崎」と江戸時代の参詣道の名残をよく残す駅が続き、「四條畷」も歴史的な重みを感じさせる名前であるとともに、利便性の高い地域として発展し、その駅前に学園施設が立地して驚きました。学園が駅前に立地している理由についてお聞かせいただけますか。また、出来上がりはどのようなものになりますでしょうか。

小谷理事長

まず、「駅前立地」であることの経緯についてお話しします。創立時に立地を決める要因となったのが、創立者の教育理念「人をつくる」や「生徒ファースト！」への強い思いからです。

創立時のエピソードとして「すべてが生徒本位で行くという意味で決めた。値段が高いとか安いとかいうより、教育上の便利、それが将来生徒に対する幸福であることを信じて、ここに決めました。」という創立者の発言が残っています。

大東市の駅周辺整備事業により、駅前ロータリーが整備され、ペDESTリアンデッキが利用開始されれば、文字通り、「徒歩0分の駅前キャンパス誕生!」ということになります。地域に開かれた学園の象徴として看護学部前は開放的なオープンテラスとなる予定です。そして、その前面には、学園ブランドの象徴である“総合学園”の銘板と「NAWAGAKU」のモニュメントを設置します。エントランス門は創立の頃から創立者と教職員、生徒たちの歩みを見守り続けてきた学園のシンボルとも言える飯盛山稜線シルエットのデザインを施し、借景の飯盛山を含めて、入学式や卒業式などの新しい「NAWAGAKU」の“映えスポット”となると期待しております。

和田

四條畷学園様、ありがとうございました。

それでは続いて、日本学生支援機構様の概要についてお伺いできますでしょうか。

榎本理事長代理

日本学生支援機構は、奨学金貸与事業を戦前から行っていた日本育英会と留学生関連事業を行っていた4団体が整理・統合することで、2004年(平成16年)4月に設立されました。設立にあたり、「教育の機会均等に寄与するために学資の貸与及び支給その他学生等の修学の援助などを通じて、次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資すること」などを目的としております。

事業内容につきましては、「奨学金事業」が最も大きな柱となります。経済的理由により修学が困難な学生・生徒さんに対する支援であり、予算的にも、割いている人間的にも一番大きい事業です。そして日本人留学生の派遣、外国人留学生の受入れなどを支援する「留学生支援事業」と、キャリア教育・就職、障がいのある学生や固有のニーズのある学生などを支援する「学生生活支援事業」の3本柱で事業を行っています。

当機構の事業は、学校の皆様のご協力なくしては成しえないものと考えています。この場を借りて御礼申し上げます。

エンゲージメント

四條畷学園 × 日本学生支援機構

和田 設立の目的が、「教育の機会均等に寄与する」ことであり、経済的理由により修学が困難な学生・生徒さんに対する支援を戦前の日本育英会の時代からされていたということで、長い期間にわたり多くの学生の教育を支えてこられたのだと改めて感じているところです。奨学金事業について詳しく教えてください。

榎本理事長代理 奨学金については大きくは貸与奨学金と給付奨学金に分かれており、特に返還の必要のある貸与奨学金は、さらに無利息の第一種奨学金と、利息が付く第二種奨学金に分類されます。給付奨学金は原則として返還義務のない奨学金です。

日本学生支援債券ソーシャルボンド(2年債)は第二種奨学金の原資に充てさせていただいています。このソーシャルボンドを在学中の学資に充てさせていただき、学生の卒業時に財政融資資金に借り換える仕組みになっています。

第一種奨学金	<ul style="list-style-type: none">●昭和18年度に制度開始●特に優れた学生等で、経済的理由により著しく修学が困難な者に貸与●無利息で貸与を行う奨学金
第二種奨学金	<ul style="list-style-type: none">●昭和59年度に制度開始●第一種奨学金よりも緩やかな基準によって選考された者に貸与●利息を付して貸与を行う奨学金
給付奨学金	<ul style="list-style-type: none">●平成29年度に一部先行実施、平成30年度に本格的にスタート●真に支援が必要な低所得者世帯の学生等を対象として給付奨学金を給付●令和2年度に高等教育の修学支援新制度が開始、大幅拡充●原則として返還義務の無い奨学金

日本学生支援債券
ソーシャルボンド(2年債)
→第二種奨学金に全額充当

次に、奨学金の実績をご説明します。貸与奨学金は、戦前からの82年で、合計で1,556万人に対し、累計26兆円を貸与し、それを返還いただくことで次の世代の学生の奨学金に繋げています。2026年度は、高等教育機関で学ぶ学生の数は概ね360万人程度、そのうち第一種・第二種合わせて110万人程度の利用が見込まれます。大体10人に3人、約30%の学生から貸与奨学金の利用が見込まれます。2004年(平成16年)にJASSOが設立した際には、貸与割合は20%台でしたから、相当の規模で拡大しています。給付奨学金、これは原則として返還義務のないものですが、これは2017年に開始し、事業開始以来8年間で169万人に対して、累計7,433億円を給付しています。

小谷理事長 我が学園の学生も貴機構の奨学金の貸与を受けているものが一定程度おり、奨学金制度の充実は今後も必要になるものと考えております。また、我が学園独自の奨学金制度もあり、いずれも返還不要のものとしております。また、今回の対談を迎えるにあたり改めて確認をしたところ、当学園の大学生及び短大生の60%が貴機構の奨学金を利用しているとのことで、改めてお世話になっていることに感謝申し上げます。

榎本理事長代理 貴大学においても、奨学金の事務担当の方がいらっしゃると思いますが、給付型奨学金や多子世帯向けの奨学金等の新たな制度も増えており、事務量の負担も増えてくる中でご対応いただいていることに感謝いたします。大学の事務担当部署と弊機構はオンラインで業務が繋がっているものの、大学サイドにおいては学生一人一人に対応していく必要があり、大変なお手間がかかっているかと思えます。

エンゲージメント

四條畷学園 × 日本学生支援機構

小谷理事長

大学のキャンパスは、駅前と山のほうに分かれていますが、駅前のキャンパスに学生支援センターを設置して学生をサポートする窓口を一本化しました。奨学金の対応は深い知識が必要となることから、習熟した担当者が対応することが、学生のサポートに繋がっていると考えております。

SDGs貢献に向けた取り組み

和田

奨学金制度の充実により、教育を受ける機会を提供するというのは、重要なことですね。それでは四條畷学園に投資をいただきましたJASSOソーシャルボンドにつきまして、ご紹介いただけますでしょうか。

榎本理事長代理

SDGsの目標の4番目に「質の高い教育をみんなに」があり、JASSOソーシャルボンドはこの達成に貢献している数少ない銘柄というのが、ひとつ大きな特徴と考えます。また、国内債券市場では、珍しい2年債として年4回、定例発行していることも特徴として挙げられます。格付についても、日本国債と同水準の格付で安全に投資いただける商品であると考えています。

JASSOソーシャルファイナンス(ボンド及びローン)のフレームワークとしては、国際資本市場協会が定めるソーシャルボンド原則等に基づき策定しています。投資家の皆様から投資いただいた資金は、その全額を奨学生の在学中の貸与のための財源としてのみ活用させていただいており、資金使途が明瞭ですので、投資いただく際にご理解いただきやすいものになっていると考えています。

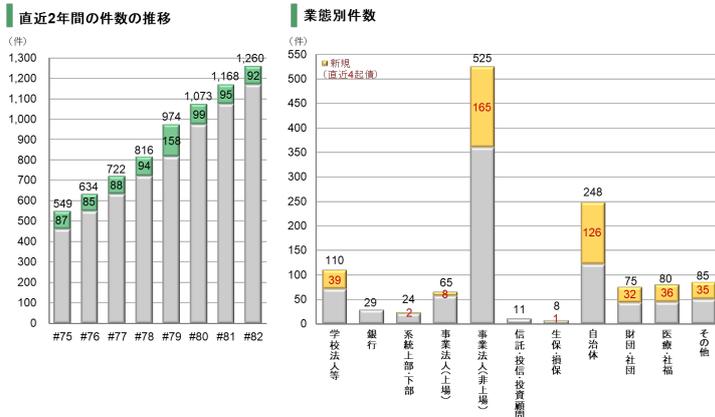
JASSOがソーシャルボンドを発行する目的としては、できるだけ多くの投資家に裾野を広げていくこと、そして、中長期的な視点での安定調達を実現することがあります。あわせて、より多くの方々にJASSOの社会的課題への取り組みや貢献をご理解いただくことも重要です。JASSOがソーシャルボンドの発行を開始したのは2018年で、当時はまだSDGs債の黎明期でしたが、ESG投資のマーケットには今後さらに発展・拡大してもらいたいと感じており、自らもソーシャルボンドを供給することで、少しでもSDGs債の普及に弾みをつけていきたいと考えています。

これまで、JASSOソーシャルボンドの発行を7年間実施してきており、四條畷学園様のように、社会貢献に資する我々の事業内容をご支持いただける方々から投資表明を頂戴しています。最近では、ESG投資に対する意識の広がりとともに、自治体や学校法人などのほか、事業会社からも投資表明いただけるケースが増えています。直近の起債での投資表明の件数については、投資いただいた第80回債には1,000件を超えることとなりました。少しずつではありますが、より多くの方々へ投資の裾野を広げるという目標を達成しつつあり、引き続き、債券発行を通じてJASSOの事業への賛同の輪を広げてまいりたいと考えています。

エンゲージメント

四條畷学園 × 日本学生支援機構

● ソーシャルボンド初回発行の第52回債（平成30年9月発行）以降、投資表明件数は増加して推移



「これから」について

和田 今回は、四條畷学園様が100周年を迎えられるとのことでエンゲージメント対談を設けさせていただきました。よろしければ、それぞれの「これから」についてどのようにお考えかお聞かせいただけますでしょうか。

小谷理事長 「駅前キャンパスの一体化」により、「総合学園」としてのブランド力を高めつつ、「生涯学び続けられる人材の育成」を行っていきます。デジタル社会の進展に対応しながらも、創立以来の「人をつくる」「報恩感謝」という「原点」をより強固なものにし、生徒や卒業生がいつでも心に立ち返ることができる場所を目指します。

榎本理事長代理 JASSOの事業は、今日ご紹介した奨学金事業のほか、留学生支援事業と学生生活支援の3つの活動を担っています。いずれも教育機関にとって重要な取組であり、それらの充実に努めてまいります。中でも、奨学金事業は、利用者の増加に伴い、学びを経済的に支えるための社会システムとして不可欠のものとなっており、その持続性を常に意識しながら、日々の業務を積み重ねてまいります。教育は、国の根幹であり、国の、そして地域の発展に欠かせないものです。また、人材は、地域や国家にとどまらず、国際的に活躍していく観点からの育成も大事となっています。JASSOとしては、我々の仕事の先に一人一人の学生・生徒のみなさんの人生があることを胸に刻んで業務に臨んでまいります。

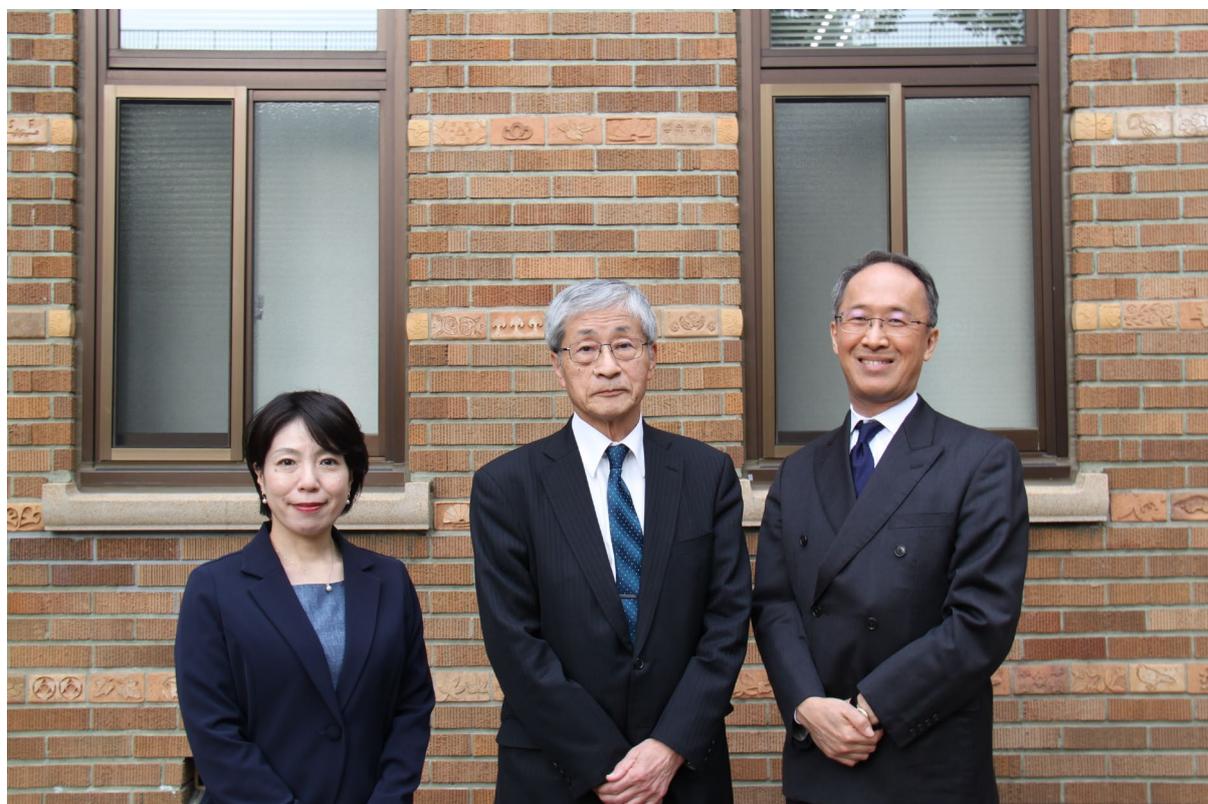
和田 本日は、大変有意義なエンゲージメント対談となりました。四條畷学園様、日本学生支援機構様、本日は貴重なお時間を共有いただき、誠にありがとうございました。

SDGs債が日本において発行されるようになってから10年近くが経過しようとしていますが、SDGs債に対する投資表明が定着してきたことで、投資家様と発行体様が、互いの事業内容や社会的意義について対話する機会を持つことが増えてきております。弊社としては、発行体様と投資家様をお繋ぎし、環境課題、社会的課題の改善に貢献するSDGs債のさらなる普及に取り組んでいきたいと考えております。

以上

エンゲージメント

四條畷学園 × 日本学生支援機構



四條畷学園校舎前にて

中央：学校法人四條畷学園 理事長 小谷 明 氏

右： 独立行政法人日本学生支援機構 理事長代理 榎本 剛 氏

左： SMBC日興証券株式会社 公共法人部長 和田 祥美

ご留意事項

本資料は、株式、債券その他の有価証券の引受け等またはM&Aに関する助言もしくは媒介等に関し、お客様のために、お客様が内部で利用することを目的として、特定の案件の内容および実行可能性について、提案、分析、説明、検証等を行ったものです。本資料または本資料によるプレゼンテーションにより、お客様と弊社との間に何らの契約関係も生じさせるものではなく、また弊社がお客様その他本資料を入手した第三者に対し法的な責任や義務を負うものではありません。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成されていますが、明示、黙示に関わらず内容の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。また、別段の表示のない限り、その作成時点において施行されている法令に基づき作成したものであり、将来、法令の解釈が変更されたり、制度の改正や新たな法令の施行等がなされる可能性もあります。さらに、本資料に記載の内容は、一般的な事項を記載したものであり、お客様を取り巻く内外すべての状況に適合してその効果等が発揮されるものではありません。また、市場の状況等によりその効果等が発揮されない場合もあります。このため、本資料に記載の内容に従って、お客様が実際に取引をされた場合や実務を遂行された場合、予定の資金調達が行えない、売却代金が希望した額に満たない等、その期待される効果等が得られないリスクまたは損害等を蒙るリスク等があります。

本資料および本資料に記載した諸条件はお客様の検討対象として提示しているものです。本資料および弊社がお客様に提供するその他の情報等に基づいて、お客様が弊社と取引を実行されようとする場合には、お客様と弊社との間で別途締結する最終的な契約書類に規定される諸条件によるものとし、所定の手数料、報酬や諸費用等(以下、これらを総称して「手数料等」といいます)をご負担いただく場合がございます。なお、当該手数料等の額又は計算方法については、お客様の協議により個別に決定させていただきますので、予め手数料等の金額やその計算方法を表示することはできません。実際の取引等をご検討の際には、個別の提案書等をご覧いただいた上で、具体的な実務動向や今後の制度改正および法解釈の動き、ならびに、お客様の個別の状況等に十分ご留意いただき、お客様の最終判断をもって行っていただきますようお願い申し上げます。また、弊社およびその関係会社、またはそれらの役職員は、本資料に記載されている有価証券その他の金融商品または対象企業について、現在または将来において、取引関係、利害関係またはポジションを有する可能性があります。その他、本資料に記載された税務・会計・法務等に係る事項については、所轄の税務署や、弁護士、公認会計士、税理士等の専門家にご相談の上、お客様の責任においてご判断下さい。

本資料中に記載された特定のまたは一定範囲の価格、指標等は、作成の時点における仮の情報として記載したものであり、お客様が弊社と金融商品その他の取引をされようとする場合に用いられる価格、指標等を表すものではありません。また、かかる価格、指標等は予告なしに変更することがありますので、予めご了承いただきますようお願い申し上げます。

弊社は、弊社と取引をいただくお客様の本人確認を行うため、一定の情報の取得、照合および記録を義務付けられています。従いまして、貴社および/またはご担当者の正式名称、氏名、住所等の情報を始めとして、本人確認のために登記簿謄本その他の各種書類または証明書をご提出いただくことがあります。

また、弊社と、SMBCグループ各社は別法人であり、弊社が提供する本資料はSMBCグループ各社が提供するものではありません。お客様と弊社との間において、本資料において弊社がご提案する取引等が成立するかどうかは、お客様とSMBCグループ各社の間のお取引に何ら影響を与えるものではありません。

なお、「SMBCグループ各社」とは、弊社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、弊社の親金融機関等(金融商品取引法第36条第4項に規定される者及び銀行法第13条の3の2第2項に規定される者をいいます)、弊社の子金融機関等(金融商品取引法第36条第5項に規定される者及び銀行法第13条の3の2第3項に規定される者をいいます)、および財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則上の関係会社をいいます。

本資料は、提供されましたお客様限りでご利用下さい。本資料のいかなる部分についても一切の権利は弊社に帰属しており、電子的もしくは機械的にまたはその他の方法を問わず、本資料の全部または一部を、無断で引用、複製または転送等により使用しないようお願いいたします。

商号等: SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会